

伊藤忠エネクス  
環境報告書  
2002

 ITOCHU ENEX CO.,LTD.



この報告書の用紙は、古紙100%の再生紙を使用しています。  
印刷インクには、生分解性に優れたアロマフリータイプの大豆油インクを使用しています。

発行 2002年 7月



伊藤忠エネクス株式会社

# 目次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 会社概要 / 環境報告書について         | 1  |
| ごあいさつ                    | 2  |
| 環境マネジメントシステムの概要          | 3  |
| これまでの環境に関する社会・伊藤忠エネクスの動き | 5  |
| 環境活動計画                   | 7  |
| 事業活動と環境のかかわり             | 9  |
| 大気汚染防止の取組                | 11 |
| クリーンエネルギーへの取組            | 13 |
| エコオフィス活動                 | 14 |
| サイト別情報                   | 15 |
| 安全管理                     | 17 |
| 社内環境研修                   | 19 |
| 環境に関連した社会貢献活動            | 20 |
| 環境対談                     | 21 |

本報告書における情報公開の範囲  
対象範囲:伊藤忠エネクス本社、支社、現業事業所  
対象期間:1999年10月～2002年3月

## 環境報告書について

『伊藤忠エネクス環境報告書2002』は伊藤忠エネクスが初めて発行する環境報告書になります。

地球環境問題が大きく取り上げられている社会情勢の中、伊藤忠エネクスも環境活動を積極的に実施しております。

事業内容と環境との関わりをできるだけ多くの方にご理解いただきたく、本環境報告書を発行しました。

当環境報告書は経済産業省『環境レポートガイドライン2001』や各種環境情報公開のガイドラインを参考に作成しています。

## 環境報告書についての問合せ先

環境保安部 TEL 03-5436-8205 e-mail kankyo@itcenex.com

## 今後の発行予定

今後、毎年7月に伊藤忠エネクスの環境の取組に関する情報を定期的に公表し、さらなる情報の充実をはかります。

## ホームページアドレス

本報告書は伊藤忠エネクスのホームページにも公開しています。  
また、会社組織、事業、投資などの詳細な情報は以下に公表しております。

<http://www.itcenex.com>

## お客さま相談室

フリーダイヤル 0120-818794

## 会社概要 (2002年4月1日現在)

### 商号

伊藤忠エネクス株式会社

### 本社所在地

東京都目黒区目黒一丁目24番12号

### 設立

1961年1月28日

### 資本金

198億7,767万円

### 従業員数

893名

### 主な事業の内容

当社は石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ、催事等の販売事業を営んでいます。

### 主な事業所

本社:東京都目黒区目黒一丁目24番12号  
支社:九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道のほかに各支社が管轄する販売支店が27箇所あります。

### 伊藤忠エネクスグループ

連結子会社:41社 非連結子会社(持分法適用):36社  
関連会社(持分法適用):17社

# ごあいさつ

伊藤忠エネクス「環境報告書 2002」の初版発行するにあたり、皆様の日頃のご支援に感謝申し上げます。

21世紀は「環境の世紀」といわれております。

「地球温暖化防止」や「循環型社会の実現」などの地球環境問題の対応は、私たち一人ひとりが真剣に取り組み、より健全な地球を子孫に贈る必要があります。

伊藤忠エネクスは、地球環境問題への取り組みを「企業市民」として、経営の最重要課題の一つとして捉え、「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」の経営理念のもと、「環境適合性(環境への適合・環境保全への貢献)」を基準に、企業活動を行っております。

伊藤忠エネクスの環境保全活動の推進として、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を2000年9月に本社ビル内のグループ会社を含めて取得し、2001年9月には、全支社および環境負荷の大きい油槽所などの現業事業所に認証範囲を広げました。

これからは、さらに伊藤忠エネクスグループの連結ベースで、環境保全活動を推進してまいりたいと考えております。この「環境報告書 2002」は、当社の環境への関わりや環境保全への取り組みを、この度初めてまとめてみました。

伊藤忠エネクスの環境保全に対する企業姿勢や活動内容について、皆様のご理解をいただく一助となりますれば幸いです。

2002年7月



伊藤忠エネクス株式会社  
代表取締役会長 松村秀雄

伊藤忠エネクス株式会社  
代表取締役社長 山田清実

# 環境マネジメントシステムの概要

## ISO14001への取組



伊藤忠エネクス株式会社 ISO14001登録証



本社ISO14001登録証授与(2000年9月)

伊藤忠エネクスでは、環境活動をより推進するために、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進しています。1999年10月に環境活動推進の専任部署「環境推進室」を設置し、2000年9月に、本社・東日本支社・伊藤忠工業ガス本社・伊藤忠エネクスサポート本社において認証取得しました。2001年9月には対象サイトの拡大を行い、

伊藤忠エネクス全支社・中央研修所・伊藤忠工業ガス全支店・伊藤忠エネクスサポート全支店及び伊藤忠エネクスの油槽所・LPガス基地・アスファルト基地・灯油センター等の現業事業所も認証取得しました。また、組織体制の整備のみならず、環境活動の結果である環境パフォーマンスの改善も今後実施します。

### ISO14001認証取得状況

| ISO14001 認証取得日      | 認証取得事業所   | 審査登録機関             |
|---------------------|---|--------------------|
| 2000年9月27日          | 伊藤忠燃料(現伊藤忠エネクス)本社、東日本支社<br>伊藤忠工業ガス(株)本社<br>(株)忠燃サービス(現伊藤忠エネクスサポート)本社  | (株)日本環境認証機構 (JACO) |
| 2001年9月27日 (対象範囲拡大) | 伊藤忠エネクス(株)本社、全支社、中央研修所、現業事業所(油槽所・LPガス基地・アスファルト基地・灯油センター等の全ての現業部門)<br>伊藤忠工業ガス(株)本社、全支店<br>伊藤忠エネクスサポート(株)本社、全支店 | (株)日本環境認証機構 (JACO) |

## ISO14001内部環境監査



内部環境監査の様子(2001年10月)

環境活動を各部署において適切に実施していくために、内部環境監査を年2回定期的に実施しています。全事業所を対象として、1回の監査には約10日間の日数をかけています。

伊藤忠エネクスでは、環境活動の実施内容や取組の内部基準を定めており、各部署においてこれらの基準通りに環境活動が実施され、適切な結果が得られていることを監査員が確認しています。また、環境に関する法規制の遵守状況も確認しています。

監査は環境管理の知識を持ち、資格基準を満たした監査員により行われます。社内には内部環境監査資格を有する者が73名養成されており、これらの要員を監査員として任命しています。

監査により発見された改善指摘事項は「内部環境監査報告書」により、社長と各グループ環境総括責任者へ報告されます。

### 過去の内部環境監査で発見された指摘数

| 実施期間       | 対象部署数 | 指摘合計 | 指摘合計内訳 |      |      |
|------------|-------|------|--------|------|------|
|            |       |      | 不適合    | 改善項目 | コメント |
| 2001年2月    | 10    | 48   | 1      | 25   | 22   |
| 2001年7月    | 59    | 261  | 15     | 154  | 92   |
| 2002年1月~3月 | 51    | 154  | 12     | 109  | 33   |

社長、環境委員会及び環境管理責任者は、監査結果と環境活動の実施状況を踏まえて、今後の取組の方向性を検討し、さらなる環境改善につながるよう環境活動のレベルアップに努めています。

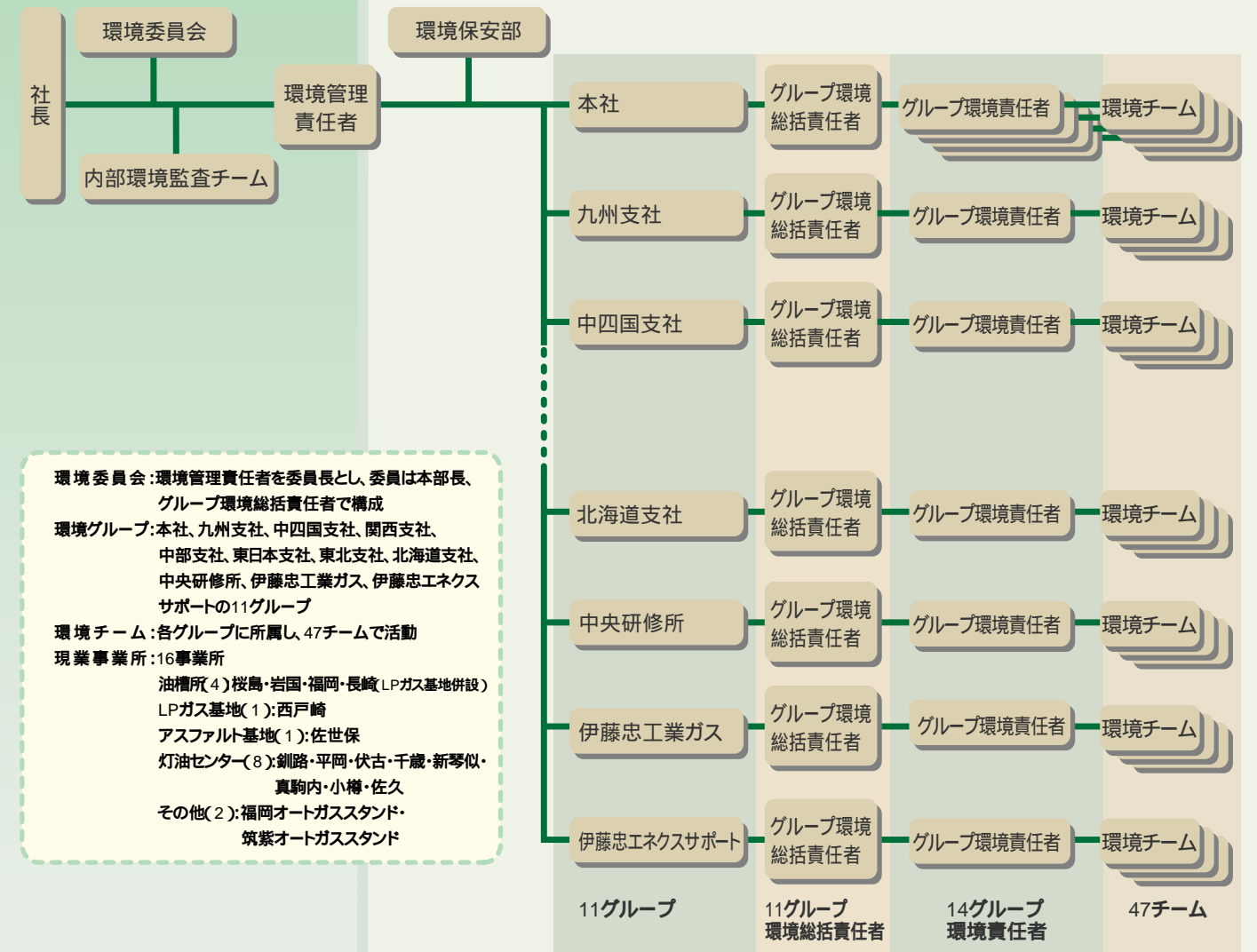
2002年度1~3月に実施した内部環境監査結果は、全体で154件の指摘事項が提示されました。主な指摘内容は、従業員に対する環境教育が一部未実施であったこと、環境活動実施状況の報告忘れていた。これらの指摘事項については、迅速に是正を行って再発防止と環境管理の向上のための対策を行っています。

油槽所やLPガス基地などの現業事業所では、上記の監査に加えて、環境保安部が「安全」の観点から毎年監査を実施しています。環境と安全対策の両面から監査を行って、適切な事業活動が実施できるよう徹底した取組を行っています。

## 環境管理組織体制

伊藤忠エネクスでは、環境活動・安全管理を徹底するために環境管理組織体制を整備し、取組の推進を行っています。環境管理組織体制は、ISO14001を認証取得している組織の管理体制を基礎とし、全社を対象に管理体制を広げています。環境管理責任者の下、本社、各支社を11の環境グループに分けて環境活動を実施しています。またそのグループは47の環境チームに分かれ、よきめ細かな活動が行えるような組織体制となっています。

油槽所、LPガス基地、アスファルト基地、灯油センターなどの現業事業所については、それぞれ環境グループの中で環境活動を実施しています。環境グループ、環境チームの活動状況は環境委員会、環境管理責任者に報告されます。環境委員会において、活動の状況や新たな取組について検討し、その結果を各環境グループ、環境チームに伝達して、確実に取組を実施できる組織体制となっています。





## これまでの環境に関する社会・伊藤忠エネクスの動き

|      | 国内  | 伊藤忠エネクス   | 海外  |
|------|---|---|---|
| 1960 | 68 「大気汚染防止法」制定  | 65. 7 全国LPガス保安キャンペーン開始。   | 62 「沈黙の春」(レイチェル・カーソン著)が出版<br>67 「トニー・キャニオン号」原油流出事故(英国南部海岸)  |
| 1970 | 71 環境庁発足<br>73 環境庁が公害対策基本法に基づき、「環境基準」告示<br>「自然環境保全法」施行<br>「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」制定    | 70. 9 LPガス設備保安監査<br>73. 10 公害対策研究会開催(研究チーム設立)<br>74. 2 公害対策研究会開催<br>9 全国サービスステーション(SS)の設備点検開始<br>75. 2 油槽所の緊急保安対策実施<br>76. 10 保安監査部新設<br>77. 5 桜島油槽所 炭化水素回収装置設置   | 72 国連人間環境会議の開催(ストックホルム)<br>75 「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」発効<br>78 「カシス号」原油流出事故(英仏海峡)  |
| 1980 | 80 ワシントン条約・ラムサール条約批准  | 81. 7 ベーパーレス推進委員会設置<br>10 LPガス燃料転換に関する研修会実施   | 89 「バルディーズ号」原油流出事故(アラスカ)<br>「バーゼル条約」採択  |
| 1990 | 90 「地球温暖化防止行動計画」策定<br>92 「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル国内法)」施行<br>93 「地球環境基金」の設置<br>「環境基本法」制定 | 91. 10 東京大学気候システム研究センター研究部門に支援開始<br>92. 5 東京都内にてメタノール車走行試験開始<br>9 RMJ(日本マネージメントリサイクル)生活廃棄物の固形燃料化事業に出資<br>93. 1 社員の社会貢献度活動調査<br>3 電気自動車の走行試験開始<br>6 メタノール車、電気自動車の試乗会を開催<br>94. 6 電気自動車エコ・ステーション 小金井に開設<br>7 メタノールエコ・ステーション 横浜に開設 | 91 第1回気候変動枠組条約交渉会議「持続可能な開発のための産業界憲章(ロッテルダム憲章)」採択<br>92 「気候変動に関する国際連合枠組条約」採択<br>「生物多様性保護条約」採択<br>国連環境開発会議(地球サミット)(リオデジャネイロ)<br>93 「FSC(森林管理協議会)」設立<br>94 「砂漠化防止条約」採択 |

|      | 国内   | 伊藤忠エネクス   | 海外  |
|------|--|---|---|
| 1990 | 95 「容器リサイクル法」制定<br>96 「グリーン購入ネットワーク」設立<br>「国連海洋法条約」批准<br>97 「ナホトカ号」原油流出事故(島根県沖)<br>「ダイヤモンドグレイス号」原油流出事故(東京湾)<br>「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネルギー法)」制定<br>「環境アセスメント(環境影響評価法)」制定<br>98 「家電リサイクル法」制定<br>99 「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行<br>「PRTR(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)」制定<br>「ダイオキシン類対策特別措置法」制定 | 95. 3 LPガスエコ・ステーション 金沢に開設<br>9 経団連自然保護基金へ支援開始<br>12 メタノールエコ・ステーション 小牧市に開設<br>96. 1 省エネ対応本社ビル竣工<br>99. 3 ガス関連会社へバルクローリーの導入開始<br>11 環境推進室設置<br>12 環境宣言                                    | 95 気候変動枠組条約第1回締約国会議COP1(ベルリン)<br>96 国際規格「ISO14000シリーズ」制定COP2(ジュネーブ)<br>97 国連環境開発会議リオプラス5(ブラジル)COP(京都)京都議定書を採択<br>98 COP4(ブエノスアイレス)<br>99 COP5(ボン) |
| 2000 | 「容器包装リサイクル法」の完全施行<br>「循環型社会形成推進基本法」公布  | 00. 4 環境理念、環境方針制定<br>9 本社、東日本支社、伊藤忠工業ガス、伊藤忠エネクスサポートISO14001認証取得<br>経団連自然保護基金へ支援開始<br>10 環境保安部設置(環境推進室と保安部統合)<br>コープ車輛低公害化推進のためのシンポジウム2000に参加<br>目黒区「めぐろ環境フェア」に参加開始<br>LPガス自動車普及促進協議会に参加 | COP6(ハーグ)   |
| 2001 | 「家電リサイクル法」施行<br>「PRTR法」施行<br>「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」施行   | 01. 4 「エコカーワールド2001」にLPi車出展<br>9 ISO14001全社認証取得   | COP7(マラケシュ)   |
| 2002 | 「建設リサイクル法(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律)」施行<br>「土壌汚染対策法」公布   | 02. 1 第5回日経環境経営度調査(非製造業)52位<br>2 東京都石油商業組合 低公害車推進連絡協議会に参加<br>WWF募金活動<br>6 「エコカーワールド2002」にLPi車出展<br>7 「環境報告書」発行  | 国連環境開発会議(地球サミット+10) 京都議定書批准   |

# 環境活動計画

## 環境活動実績

### 伊藤忠エネクス株式会社 環境方針

#### 環境理念

伊藤忠エネクスグループは、「社会と暮らしのパートナー」という経営理念に基づき、企業活動のあらゆる面で地域社会との共生に努め、地球環境の保全と改善に配慮して行動する。

#### 環境方針

伊藤忠エネクス・伊藤忠工業ガス・伊藤忠エネクスサポートからなる伊藤忠エネクスグループは、トータルエネルギーマネジメント(TEM)を標榜し、石油製品及びLPガスを主とした商品・サービスを提供するカーライフとホームライフ、さらには産業用ユーザー向けに最適なエネルギーを提供するインダストリアル・マテリアルという3つのシーンに的を絞った企業活動を行っている。その経営を通して、伊藤忠エネクスグループの環境理念を具体化するため、以下の活動を行う。

- 1.環境管理システムを構築し、その継続的改善とシステムの運用を通じて汚染の予防に努める。
- 2.環境関連法規とその他の要求事項を遵守する。
- 3.当面の重点課題として、
  - ①環境に配慮した商品の取扱いを推進する。
  - ②取扱い商品の、流通システム全般について環境への配慮を推進する。
  - ③石油油槽所やガス基地などのエネルギー基地での環境負荷の低減に努める。
  - ④企業活動に当たって、省エネルギー・リサイクル・省資源・廃棄物の削減、ならびにグリーン購入に努める。
  - ⑤地域社会の環境保全活動を支援する。
- 4.本方針は、社員への周知徹底を図るとともに、一般に公開する。

伊藤忠エネクスは、地球環境に配慮した事業活動を実施するために、『環境方針』により環境活動の方向性を定め、環境方針の考え方によって環境活動を推進しています。

この環境方針に定められた内容をより具体化したものが下記の環境目標になります。環境活動の8つの柱に基づき、伊藤忠エネクスの事業活動の中での環境配慮、社員の環境意識の啓発と社会貢献活動の取組内容を設定しています。

これらの目標は、全社目標、グループ目標など、各階層で設定し、全社的に取り組む目標とグループ独自の取組項目となる事項を分けて、より具体的な環境活動を行っています。

| 伊藤忠エネクスの環境活動8つの柱            | 2001年度環境目標  | 2001年度実績および進捗状況  | 関連ページ  |
|-----------------------------|---|--|--------|
| 1 物流活動の環境配慮を推進します           | 1.配送効率アップの推進<br>2.LPガス車への転換の推進<br>3.パルク配送の推進<br>4.共同充填・配送の推進  | 1.ローリー車等によるロジスティクスの見直し<br>2.配送車や営業車、1198台の内313台(26.1%)をLPガス車に転換<br>3.中部地区・関西地区・九州地区を中心に推進<br>4.2ヶ所(茨城県・静岡県)で共同充填・共同配送の合併会社設立 | P11.12 |
| 2 緊急時対応・安全管理を徹底します          | 1.油槽所等の現業部門の安全管理の徹底<br>2.物流過程での事故防止                           | 1.「危機管理マニュアル」を制定し、緊急事態の想定訓練を実施<br>2.荷卸し管理の徹底や事故発生時の連絡の徹底   | P17.18 |
| 3 環境配慮型商品の普及推進を行います         | 1.燃料電池の普及推進<br>2.ガス発生装置(PSA)の普及推進<br>3.コージェネレーションシステムの普及推進    | 1.実用化に向けた情報収集・用途などの将来性の検討を実施<br>2.本年度実績無し。<br>3.コージェネ実績無し。(自家発電システム導入実績 9基)  | P13    |
| 4 オフィス内活動の環境配慮を推進します        | 1.電気やコピー用紙使用量の削減<br>2.廃棄物の分別の徹底とリサイクルの推進<br>3.事務用品等のグリーン購入の推進 | 1.電気は2000年比8.7%の削減。コピー用紙は両面コピーの実施<br>2.分別ボックスの設置による分別実施<br>3.地域別に購入基準を設け実施   | P14    |
| 5 サービスステーション(SS)の環境配慮を推進します | 1.環境配慮型SSの推進<br>2.SSでの廃棄物の適正処理の推進<br>3.SSの汚水や廃タイヤ発生抑制         | 1.モデルプランの検討継続<br>2.グループ会社での適正管理指導<br>3.環境配慮洗剤(商品名GUL)・長寿命タイヤ(エコタイヤ)の普及促進   | —      |
| 6 環境貢献活動を推進します              | 1.消費者への環境啓発<br>2.研究・団体への支援<br>3.地域活動への参加                      | 1.情報誌(エプロンママ)の発行(年4回)毎回20万部<br>2.東京大学気候システム研究センターや経団連への寄付<br>3.本社では地域の美化活動(年2回)や目黒区の環境活動へ参加(年1回)                             | P19.20 |
| 7 社内の環境教育を推進します             | 1.社員への環境教育の推進<br>2.研修生への環境教育の推進                               | 1.環境解説書(グリーンハンドブック)による教育実施<br>環境かわら版「環境ひろば」の発行<br>本社では環境研究会の実施(年3回)<br>2.中央研修所での研修受講生(取引先会社含む)に入所時教育実施                       | P19    |
| 8 グループ会社の環境配慮活動の促進・支援を推進します | 1.グループ会社でのISO14001認証取得の推進                                     | 1.LPガス地域版社12社でのISO14001認証取得を決定(2002年度に活動に入る)   | P17    |

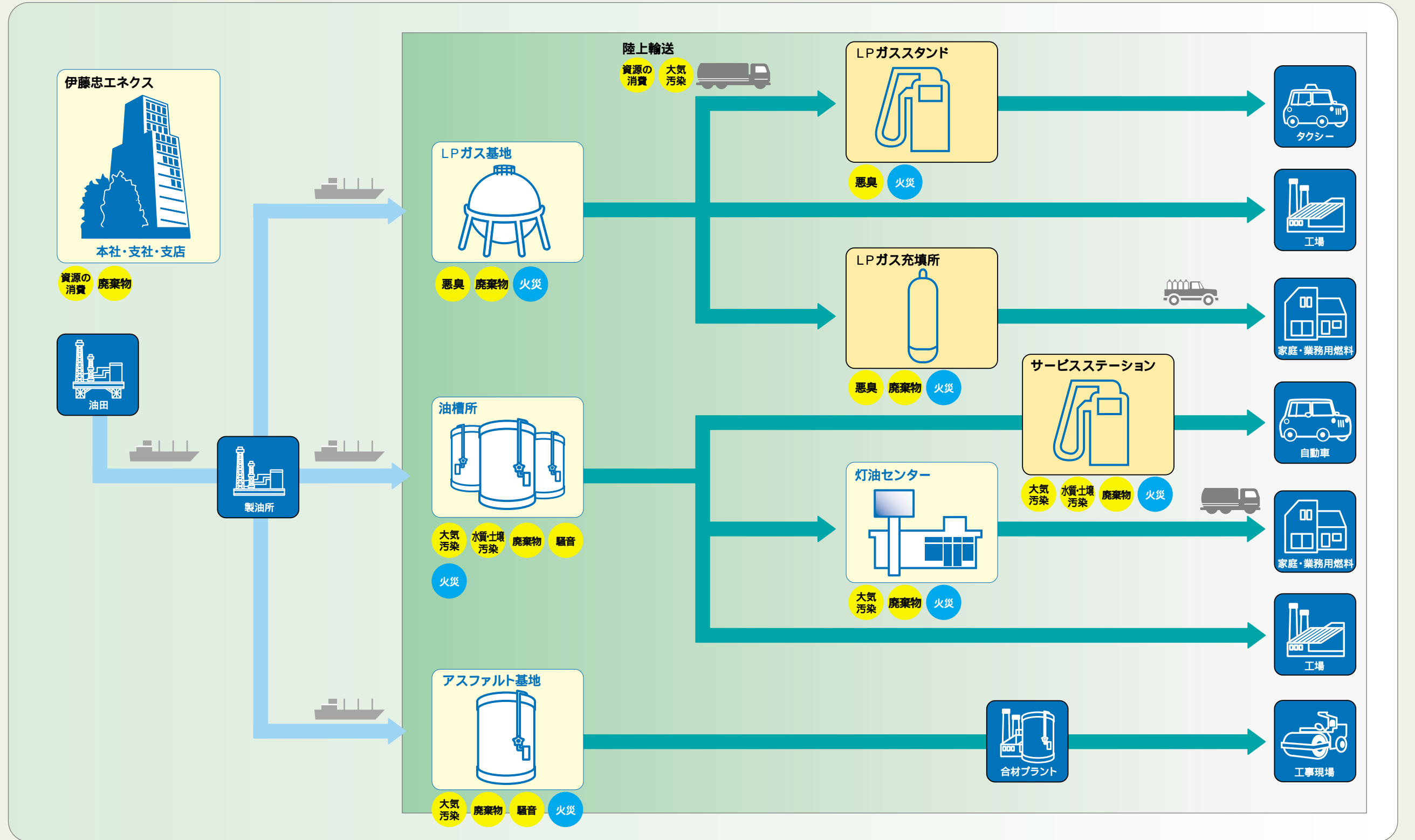
\*:Pressure Swing Adsorption. 空気を分離し、選択的に酸素または窒素を取り出す装置

# 事業活動と環境のかかわり

## 主要取扱い製品の流れ

伊藤忠エネクスは、本社・支社・支店のオフィスと、石油製品を直接取り扱う油槽所、LPガス基地、アスファルト基地、灯油センターなどの現業事業所に大別されます。石油製品の輸送に関しては、運送会社に委託していますが、アイドリングストップや効率配送などの輸送段階における環境負荷低減活動も推進しています。

- ISO14001認証対象範囲 (一部のLPガススタンドを含む)
- 伊藤忠エネクスグループ会社及び特約店など
- 陸上輸送
- 海上輸送
- 主な環境への影響
- 安全管理





# 大気汚染防止の取組

## 炭化水素回収の取組

油槽所は燃料輸送の中継地点であり、地上タンクにガソリン、重油、軽油、灯油を貯蔵しており、ローリー車にこれら燃料を積み替える作業を行っています。

ここでは、貯蔵時の外気温の変化や、ローリー車への積み替えの際にガソリンが蒸発する



ローリー内のベーパーを回収する装置

ことで、大気中に炭化水素が放出されます。大気中に放出された炭化水素は大気汚染の原因物質となることから、これらの放出を抑えることが環境上重要となります。

ガソリンなどの大気への放出を防止するために、桜島油槽所に炭化水素回収装置を設置しています。



ベーパーを液化回収する装置

## LPガス車、LPi車の推進

伊藤忠エネクスでは、ガソリン、灯油、重油、LPガス等を取扱っておりますが、これら商品の輸送で使用するローリー車やトラックからはNOxが排出されるなど、環境に大きな影響を与えています。自動車排気ガスが環境問題として大きく取り上げられている社会情勢から、これらの環境負荷を削減するためにLPガス車、LPi車の運行の推進を行っています。

LPガス車は、ガソリン車やディーゼル車と比較するとNOx、CO2の排出量が少なく、また、車両寿命が長い、ガソリン車と比べてランニングコストが安いといったメリットがあります。

配送車や営業車のLPガス車導入実績

|       | 2000年度 | 2001年度 |
|-------|--------|--------|
| 総保有台数 | 958台   | 1198台  |
| LPガス車 | 163台   | 313台   |
| 導入率   | 17.0%  | 26.1%  |

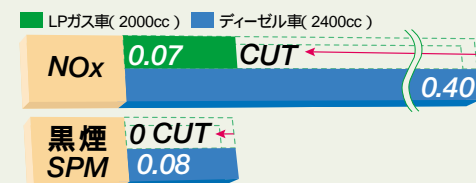
ホームライフ部門及びガス販売14社の合計数

伊藤忠エネクスでは2002年4月現在、LPガス車を313台導入しています。車両替えの際にはLPガス車への転換を行い、より環境負荷の少ない物流を目指しています。

また、LPi車（Liquid Petroleum Gas Injection System; 液化石油ガスインジェクションシステム）の導入も行っています。LPi車は、液体のガスをそのまま噴射して燃焼させるため、ガソリン噴射とほぼ同等の出力が得られ、LPガス車と比べるとさらに排気ガスは清浄で、かつLPガス車と比べると1～2割ほど低燃費、というデータが得られています。

今後、LPガス車、LPi車の運行・導入推進を図ることでさらなる物流の環境負荷低減を推進します。

LPガス車とディーゼル車の排出ガス量の違い



単位:排出ガス(g/km) 出典:日本LPガス協会、メーカー調べ

## 共同配送・バルク配送の推進

一般住宅、集合住宅、業務用消費者などへのLPガスの配送は、これまではそれぞれの契約者が行っており、3軒並んでいる家に3つの業者が別々にLPガスを配送する、という非効率な面がありました。しかしながら最近では、同業他社との提携を積極的に行い、LPガスの充填所を共同利用するとともに共同配送を実施することで、配送効率を向上させ、配送運搬に関わる環境

負荷を削減する取組が行われています。また、これまではLPガスをそれぞれ個別のポンペに充填して配送していたのを、バルク車を使用してLPガスを配送し、お客様の所に設置してある大型容器に充填補充することにより、配送作業の効率化と、積載物の削減で環境負荷の低減を図っています。

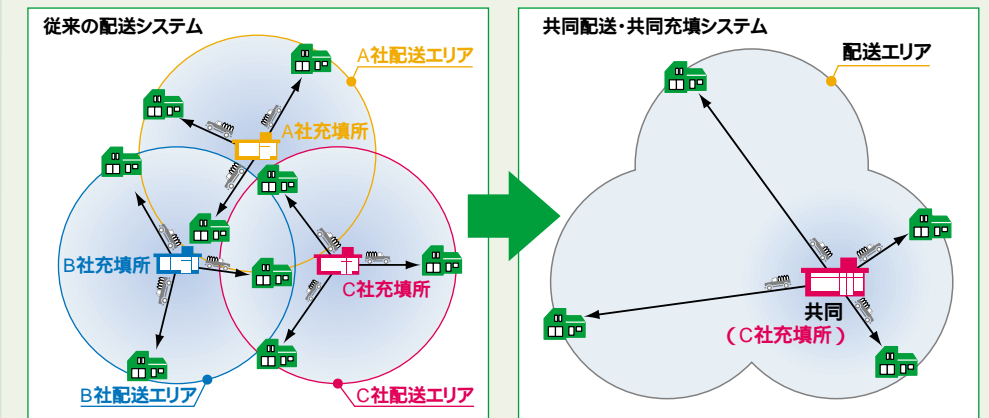


バルク車外観



バルク容器外観

### 共同配送の仕組み例



この地域ではLPガス販売会社3社のLPガス充填所があり、各々の充填所から各家庭に配送していました。販売会社が違えば、距離的に近い家庭にもそれぞれの会社が別々に配送を行うために、非常に非効率な物流の仕組みとなっていました。

そこで3社共同でLPガス充填所を1箇所まとめ、2つの充填所を廃止しました。この変更により、隣り合った家で販売会社が違っても、一度に配送を行うことができるようになり、その結果、配送車で使用する燃料、排気ガスの削減が図れ、環境影響の改善を行うことができました。

伊藤忠エネクスグループでは、群馬・埼玉・山口などで同業他社との提携を進めています。2001年度は共同充填及び共同配送を目指した会社を、静岡県で㈱ガステックサービスと弊社及びグループ会社でエルネット静岡㈱を設立、また、茨城県では㈱ミツウロコ・シナネン(株)・㈱ミトレン及び弊社とグループ会社とで㈱茨城エナジックを設立しました。

## クリーンエネルギーへの取組

### クリーンエネルギーの推進・調査研究



自家発電システムの外観

現在、日本では政府が大気汚染やエネルギー問題への対応から、低公害自動車の普及推進とともにクリーンエネルギー供給設備として既存のサービスステーションを有効活用する「エコステーション」の推進を図っています。クリーンエネルギーには、電気・CNG(Compressed Natural Gas、圧縮天然ガス)・メタノール・LPガスなどがありますが、伊藤忠エネクスでは、メタノールの「エコステーション」として、横浜と小牧で推進を図っています。

エコステーションにより、クリーンエネルギーの普及をはかる一方、2001年4月よりTEM(トータルエネルギー・マネージメント)開発部を発足させ、中長期的に環境負荷低減効果が高い新技術や新エネルギーについて調査を実施しています。ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点からみた各種エネルギーの二酸化炭素排出原単位や各種燃焼・発電設備からの二酸化炭素排出量も調

査対象として研究しています。

2002年4月からは、TEM開発部内にDME(ジメチルエーテル)事業推進チームを立ち上げ、新エネルギーのひとつであるDMEの調査研究を重点的に実施しています。

他にも、省エネルギー効果が見込まれる自家発電システムを2001年度より販売しており、2001年度は9基を販売しています。今後もさらに販売を広げることで、省エネルギーが推進されることを期待しています。

また、クリーンエネルギーとして、SOx排出量の少ない低硫黄軽油(下記参照)の販売を行っています。首都圏の私鉄系大手バス会社に対し、2001年8月から低硫黄軽油を販売しており、多くの人々が利用する公共交通機関の環境配慮推進の一役を担っています。今後とも低硫黄軽油の普及・販売を推進していきます。

#### クリーンエネルギーの調査研究対象

| クリーンエネルギー名       | 調査研究対象   |
|------------------|--|
| RDF*1            | Refuse Derived Fuel(廃棄物固形燃料)                   |
| 自家発電システム         | コージェネレーションシステム*2 マイクロガスタービン ガスタービン ガスエンジン 燃料電池 |
| 新エネルギー / 代替エネルギー | ガスツーリキッド(GTL)*3 ジメチルエーテル(DME)*4 メタノール          |
| 自然エネルギー          | 風力 太陽光 バイオマス                                   |

\*1.RDF:廃棄物を圧縮・減容し、ベルト上に固形化したもので燃料として利用できる。廃棄物を資源・燃料として利用する技術の一つ。

\*2.コージェネレーションシステム:発電の際に発生する廃熱を熱エネルギーとして利用するシステムのこと。

\*3.GTL:天然ガス等より改質・合成して製造される液体燃料の総称です。硫黄分等が少なく、環境に良いと言われています。

\*4.DME:GTLの一種で浮遊物質(PM)が燃焼後、排出されないことなどから、有力な代替燃料として期待が集まっています。

### 低硫黄軽油

化石燃料中に含まれる硫黄分は、燃焼すると粒子状物質(PM;Particle Matter)となります。このPMは喘息の原因や発がん性物質として懸念されています。PMの削減対策として、低硫黄軽油の流通が望まれており、国の規制により2004年12月末までに軽油を低硫黄化することとされています。

東京都では2003年10月から、環境確保条例に

基づくディーゼル車規制の実施を予定しており、これに対応して、2001年11月22日、石油連盟は、都の要請に応じて、低硫黄軽油の前倒し供給を計画し、自主努力として、2003年10月から、部分供給を行うとしました。今回の決定により、2003年4月から、都内全域と首都圏の大半の地域で、低硫黄軽油が供給されることとなります。これは国の規制期限よりは

21ヶ月も早く、石油連盟も、これまでの自主目標と比べて更に6ヶ月の前倒しになります。

PM減少装置の選択肢が増え、低PM車の早期販売も可能となり、さらに低硫黄軽油の市販によって、ディーゼル車ユーザーの選択肢が大きく広がります。今後、さらにPM削減対策が進むことが望めます。

## エコオフィス活動

### エコオフィス活動の取組

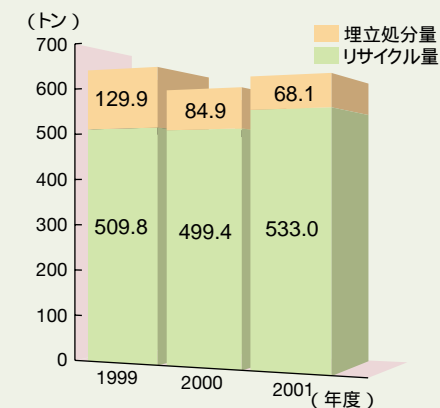
伊藤忠エネクスでは、本社・支社のオフィス内における環境活動の徹底をはかるため、オフィス業務での環境活動の具体的な取組を定めた

#### 廃棄物削減

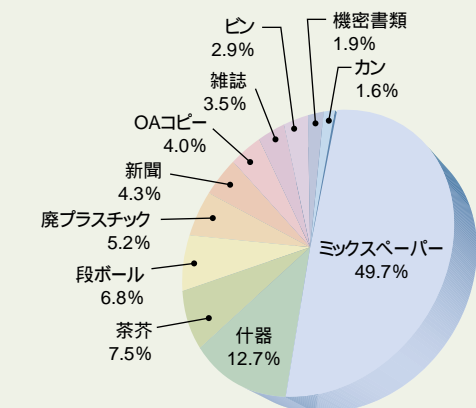
オフィスの廃棄物のうち、再利用やリサイクルのできるものは「分別ボックス」に分別しています。



雑誌・新聞等は 本社ビルの廃棄物分別ボックス廃棄物業者により回収後リサイクルされ、封筒は、社内便の封筒として再利用しています。



伊藤忠エネクス 本社ビル廃棄物排出量

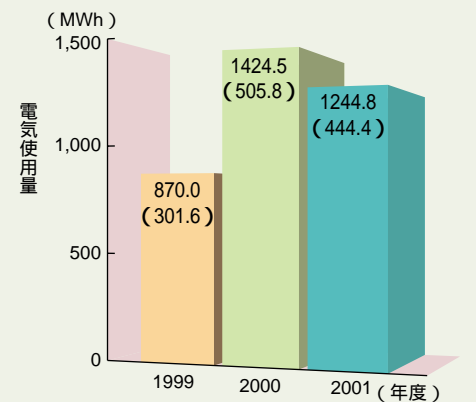


伊藤忠エネクス本社ビル廃棄物内訳 (2000年度;重量比)

「エコオフィス手順書」を策定し、環境負荷の低減に努めています。

#### 電気使用量の削減

地球温暖化に配慮して、オフィス内の省エネルギーを推進しています。本社ビルでは休憩時間中の照明の自動消灯や空調温度の適切設定を実施し、業務に差し障りのない範囲で温暖化防止の取組を行っています。



伊藤忠エネクス 電気使用量推移

1999年度のデータは本社のみ。2000年度以降は本社、6支社、研修所の合計値。( )内はCO<sub>2</sub>換算値(トン-CO<sub>2</sub>)

#### グリーン購入

オフィスで使用する文房具、紙などはエコマーク認定がされている環境配慮型商品を購入しています。

グリーン購入の一例として、パソコンは全て「エネルギースター」マークがついている製品、プリンタはトナーのリサイクルが可能な製品を使用しています。



# サイト別情報

## 福岡油槽所



所在地 / 福岡県福岡市中央区荒津1 - 4 - 16 PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

敷地面積 / 6,306㎡  
貯蔵能力 / 11,270kℓ  
設立年月 / 1973年8月

| 物質名             | 排出・移動量 |      |      |      |
|-----------------|--------|------|------|------|
|                 | 大気     | 水域   | 廃棄物  | 合計   |
| ベンゼン            | 0.74   | 0.00 | 0.00 | 0.74 |
| トルエン            | 2.00   | 0.00 | 0.00 | 2.00 |
| キシレン            | 0.33   | 0.00 | 0.00 | 0.33 |
| エチルベンゼン         | 0.08   | 0.00 | 0.00 | 0.08 |
| 1,3,5-トリメチルベンゼン | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

大気

| 物質   | 規制法律      | 規制内容 | 規制値  | 実績値     | 単位    |
|------|-----------|------|------|---------|-------|
| NOx  | 福岡県公害防止条例 | 濃度   | 180  | 110     | ppm   |
| ばいじん | 福岡県公害防止条例 | 濃度   | 0.30 | 0.005未満 | g/m³N |

騒音

| 対象  | 規制法律      | 朝    | 昼間   | 夜    |
|-----|-----------|------|------|------|
| 規制値 | 福岡県公害防止条例 | 70db | 70db | 65db |
| 実績値 | 福岡県公害防止条例 | 64db | 69db | 61db |

## 長崎石油ガス基地



所在地 / 長崎県長崎市小ヶ倉町1 - 1022 PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

敷地面積 / 11,632㎡  
貯蔵能力 / 4,796kℓ  
設立年月 / 1973年10月

| 物質名             | 排出・移動量 |      |      |      |
|-----------------|--------|------|------|------|
|                 | 大気     | 水域   | 廃棄物  | 合計   |
| ベンゼン            | 0.48   | 0.00 | 0.00 | 0.48 |
| トルエン            | 1.30   | 0.00 | 0.00 | 1.30 |
| キシレン            | 0.22   | 0.00 | 0.00 | 0.22 |
| エチルベンゼン         | 0.05   | 0.00 | 0.00 | 0.05 |
| 1,3,5-トリメチルベンゼン | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

## 桜島油槽所



所在地 / 大阪府大阪市此花区梅町2 - 3 - 50 PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

敷地面積 / 7,982㎡  
貯蔵能力 / 3,590kℓ  
設立年月 / 1956年11月

| 物質名             | 排出・移動量 |      |      |      |
|-----------------|--------|------|------|------|
|                 | 大気     | 水域   | 廃棄物  | 合計   |
| ベンゼン            | 0.15   | 0.00 | 0.00 | 0.15 |
| トルエン            | 0.40   | 0.00 | 0.00 | 0.40 |
| キシレン            | 0.10   | 0.00 | 0.00 | 0.10 |
| エチルベンゼン         | 0.02   | 0.00 | 0.00 | 0.02 |
| 1,3,5-トリメチルベンゼン | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

## 岩国油槽所



所在地 / 山口県岩国市新港町4 - 4 - 16 PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

敷地面積 / 838㎡  
貯蔵能力 / 560kℓ  
設立年月 / 1964年4月

| 物質名     | 排出・移動量 |      |      |      |
|---------|--------|------|------|------|
|         | 大気     | 水域   | 廃棄物  | 合計   |
| ベンゼン    | 0.06   | 0.00 | 0.00 | 0.06 |
| トルエン    | 0.19   | 0.00 | 0.00 | 0.19 |
| キシレン    | 0.04   | 0.00 | 0.00 | 0.04 |
| エチルベンゼン | 0.09   | 0.00 | 0.00 | 0.09 |

## 佐世保アスファルト基地



所在地 / 長崎県佐世保市東浜町521 - 4 設立年月 / 1975年1月  
敷地面積 / 7,982㎡  
貯蔵能力 / 3,010kℓ

大気

| 物質   | 規制法律      | 規制内容 | 規制値  | 実績値  | 単位    |
|------|-----------|------|------|------|-------|
| NOx  | 長崎県公害防止条例 | 濃度   | 180  | 65   | ppm   |
| ばいじん | 長崎県公害防止条例 | 濃度   | 0.30 | 0.01 | g/m³N |

騒音

| 対象  | 規制法律      | 朝    | 昼間   | 夕    | 夜    |
|-----|-----------|------|------|------|------|
| 規制値 | 長崎県公害防止条例 | 70db | 65db | 65db | 55db |
| 実績値 | 長崎県公害防止条例 | 49db | 51db | 48db | 52db |

## サービスステーション・灯油センター(全8ヶ所)



狭山が丘サービスステーション PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

| 物質名             | 排出・移動量 |      |      |      |
|-----------------|--------|------|------|------|
|                 | 大気     | 水域   | 廃棄物  | 合計   |
| ベンゼン            | 0.01   | 0.00 | 0.00 | 0.01 |
| トルエン            | 0.06   | 0.00 | 0.00 | 0.06 |
| キシレン            | 0.01   | 0.00 | 0.00 | 0.01 |
| エチルベンゼン         | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 1,3,5-トリメチルベンゼン | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

軽井沢サービスステーション PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

| 物質名             | 排出・移動量 |      |      |      |
|-----------------|--------|------|------|------|
|                 | 大気     | 水域   | 廃棄物  | 合計   |
| ベンゼン            | 0.01   | 0.00 | 0.00 | 0.01 |
| トルエン            | 0.05   | 0.00 | 0.00 | 0.05 |
| キシレン            | 0.01   | 0.00 | 0.00 | 0.01 |
| エチルベンゼン         | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 1,3,5-トリメチルベンゼン | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

小手指サービスステーション PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

| 物質名             | 排出・移動量 |      |      |      |
|-----------------|--------|------|------|------|
|                 | 大気     | 水域   | 廃棄物  | 合計   |
| ベンゼン            | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| トルエン            | 0.12   | 0.00 | 0.00 | 0.12 |
| キシレン            | 0.02   | 0.00 | 0.00 | 0.02 |
| エチルベンゼン         | 0.01   | 0.00 | 0.00 | 0.01 |
| 1,3,5-トリメチルベンゼン | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

灯油センター(全8ヶ所) PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

| 物質名  | 排出・移動量                       |    |     |    |
|------|------------------------------|----|-----|----|
|      | 大気                           | 水域 | 廃棄物 | 合計 |
| キシレン | 各灯油センターとも排出・移動量合計は0.01トン以下です |    |     |    |

釧路灯油センター / 平岡灯油センター / 伏古灯油センター / 千歳灯油センター / 新琴似灯油センター / 真駒内灯油センター / 小樽灯油センター / 佐久灯油センターの8ヶ所  
取扱油種: 灯油・A重油 (ただし、重油はPRTR報告義務のある物質ではありません。)

## 化学物質排出量合計

PRTR調査結果(2001年4月~2002年3月/単位・トン)

| 物質名             | 排出・移動量 |      |      |      |
|-----------------|--------|------|------|------|
|                 | 大気     | 水域   | 廃棄物  | 合計   |
| ベンゼン            | 1.45   | 0.00 | 0.00 | 1.45 |
| トルエン            | 4.12   | 0.00 | 0.00 | 4.12 |
| キシレン            | 0.73   | 0.00 | 0.00 | 0.73 |
| エチルベンゼン         | 0.25   | 0.00 | 0.00 | 0.25 |
| 1,3,5-トリメチルベンゼン | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

# 安全管理

## 安全管理



拡散防止用オイルフェンス

伊藤忠エネクスでは、従来の危機管理体制を強化する一環として、2001年7月に「危機管理マニュアル」を作成しました。主に現業事業所で想定される火災や爆発などの事故による環境影響の拡大を防止するため、取りまとめたものが危機管理マニュアルになります。より迅速に的確な情報が伝達されるよう、危機管理統括者を各支社において任命し、情報の一元化をはかっています。また、各担当部署の役割分担を明確化し、被害者への対応、地域住民への不安の解消、関係官公庁への連絡などの具体的な対応手順を定めています。不測の事態に備え、万全の危機管理が行える組織体制を維持しています。

危機管理マニュアルにのっとり、緊急事態の想定訓練を油槽所・LPガス基地・アスファルト基地・灯油センター等で実施しています。事故時の対応策に問題がないか実地訓練による確認を行い、管理体制の維持・強化を日常的に行っています。



訓練風景



訓練風景

油槽所・LPガス基地・アスファルト基地・灯油センター等には大量の危険物が保管されており、緊急事態対応は非常に重要な取組事項であると認識しています。「保安無くて販売なし」の標語の下、安全管理は伊藤忠エネクスの至上命題としてとらえ、万が一事故が発生した際にも地域の皆様にご迷惑のかかることの無きよう、万全の体制を整えています。

前述の危機管理マニュアルのほかにも、自主規程である「保安管理規程」を1989年に制定しています。また油槽所では、行政へ提出している「予防規程」、自主基準の「自主保安基準」「作業マニュアル」を制定しており、LPガス基地では「危害予防規程」「自主保安基準」「保安便覧」と、それぞれの事業所



訓練風景

の立地や保管物、作業内容ごとの特性を踏まえた安全管理の方法を定めています。安全管理に関しては、行政による保安基準が定められていますが、伊藤忠エネクスではこれよりも厳しい自主基準により点検や訓練を実施し、事故防止と安全管理の徹底に努めています。

より厳密な点検を実施するため、伊藤忠エネクス環境保安部により、年1回、保安監査と指導を実施しています。二重三重の厳密な管理体制を整備することで事故の未然防止に努めています。伊藤忠エネクスは、2001年度環境関連の法規制に関して、行政による指導・改善命令、または罰金・科料はありませんでした。今後も法違反、事故等の発生のないよう、管理を徹底していきます。

また、伊藤忠エネクスでは、SS・油槽所・灯油センターを含め、管理を行っている土地の土壤汚染対策をさらに強化して取り組んでいく予定です。



流出防止のための防油堤



安全管理に関するこれまでの表彰実績

| 場所      | 期日      | 表彰者         | 表彰名                 | 表彰理由              |
|---------|---------|-------------|---------------------|-------------------|
| 桜島油槽所   | 1998年3月 | 大阪市         | 消防功績顕賞              | 危険物安全管理           |
|         | 2000年6月 | 危険物保安協会     | 大阪府危険物安全協会理事長賞表彰状   | 危険物施設安全管理         |
|         | 2000年6月 | 大阪府         | 大阪府知事賞感謝状           | 危険物施設安全管理         |
|         | 2002年3月 | 大阪此花消防所長    | 感謝状                 | 防火協会理事として地区防災に努めた |
| 西戸崎ガス基地 | 1997年5月 | LPガス事故防止委員会 | LPガスタンクローリー事故防止 表彰状 | タンクローリー一斉点検       |
|         | 1998年6月 | 福岡県         | 福岡県知事賞 表賞           | 保安管理              |
|         | 2001年7月 | 国土交通省       | 国土交通省・総合政策局感謝状      | 港湾統計調査への協力        |



桜島油槽所の感謝状

## グループ会社

伊藤忠エネクスは、環境への取組を「グループの連結ベース」で進めています。グループ会社におけるISO14001認証取得では、半導体に必要な石英ガラス加工会社(福島県)や、北海道から九州の各地域にあるLPガスの地域販売12社、SSを中心に石油製品を販売している石油販売(東京)が取得活動中です。

ISO14001認証取得に関わらず、グループ会社では電気の節約や用紙使用量削減などのエコオフィス活動を推進しています。一例としては、伊藤忠エネクスグループのSSにおいては省エネルギーを中心とした環境配慮活動を推進しており、24時間営業のSSでは、節電機の導入やコージェネレーションシステムを導入すること

で省エネルギーをはかっています。現時点においては、62箇所のSSで節電機の設置を行っており、また、コージェネレーションシステムを設置しているSSは5箇所になります。今後これらの設備導入を推進することで一層の省エネルギーをはかることも含めさらなる環境活動を推進する予定です。

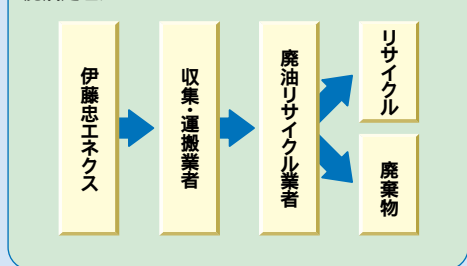
## 現業事業所における廃棄物とその処理

油槽所、アスファルト基地、灯油センターなどの現業事業所においては廃油が発生します。この廃油は、行政からの運搬処理委託許可を受けた、廃油処理業者に回収を依頼しています。回収後、廃油は業者によってリサイクルされています。油槽所、灯油センターから発生する廃油の量はわずかですが、適正処理を徹底して、環境への負荷削減に努めています。



油水分離層の定期点検

廃油処理フロー





## 社内環境研修

### 環境研究会の開催



伊藤忠エネクスでは、環境問題の知識の普及をはかることを目的に、環境研究会を開催しています。

社内外の方々を対象に企業・行政の環境担当者やシンクタンク研究員による環境分野の

最新動向についてご講演いただいております。博しております。

今後もさまざまな分野の講師の方をお招きし、環境情報の普及と蓄積を推進していきます。

| 開催回 | 日時          | テーマ                                  |
|-----|-------------|--------------------------------------|
| 第1回 | 2000年10月27日 | 地球温暖化対策について                          |
| 第2回 | 2001年 6月13日 | 地球温暖化と環境ビジネス<br>燃料電池の展望              |
| 第3回 | 2001年11月27日 | 企業経営における環境戦略<br>土壌汚染の現状と対策           |
| 第4回 | 2002年 1月29日 | 環境基本計画と今後の環境への取り組み<br>地球温暖化がもたらす経済効果 |

### 社内環境啓発活動

環境活動を推進するにあたっては、社員の環境に対する意識が一定のレベルで維持されないと、活動の成果は現れません。全社員が環境活動の重要性を理解して、常に自らの業務と環境との関わりを認識できるよう、社内の環境情報を確実に伝達し、環境への意識レベルの維持を行っています。

具体例として、イントラネット上では環境法規制情報や燃料業界の環境に関する取組状況、環境技術、国内・国外の環境関連情報など、最新の環境情報を掲載しています。また、伊藤忠エネクスの環境活動の成果を公表し、さらなる環境活動の推進を目指しています。

イントラネット以外にも、社内環境広報誌として四半期ごとに『環境ひろば』を発行し、環境情報の提供を行っています。



### 社内環境教育

それぞれの職場において具体的な環境活動の取組内容を確認するために、各グループ・チームで環境教育を実施しています。それぞれ部署ごとに異なる事業活動の特性に合った、適切な環境活動が実施できるよう、階層化された研修体系により社員の環境教育を実施しています。

環境とISOを分かりやすく解説した「グリーンハンドブック」を、全社員の環境教育に活用しています。



## 環境に関連した社会貢献活動

### 環境研究・自然保護活動への支援

伊藤忠エネクスでは、環境保護活動・調査研究に関する支援を行っています。地球温暖化、自然保護は地球環境問題の中でも重要な問題であり、地球環境問題の解決のために技術開発の推進、より多くの知見を得ることができるようにその支援をしています。

| 研究支援先一覧                         |                      |
|---------------------------------|----------------------|
| 研究テーマ                           | 支援先                  |
| 地球温暖化予測モデル開発<br>(気候システム研究推進のため) | 東京大学<br>気候システム研究センター |
| 国際的な自然保護事業等の推進                  | 経団連自然保護基金            |

伊藤忠グループとして実施

### バレンタイン募金



2月14日のバレンタインデーには、『義理チョコ』を買って代わりに環境に良いことをしよう、との社員のアイデアから、社内で募金を行って集めたお金をWWF(財団法人世界自然保護基金)へ寄附しています。

WWFでは国際的な自然保護事業を展開して

おり、日本国内においては、石垣島のサンゴ礁調査や東京湾の干潟保全、沖縄のジュゴンの保護などの活動を行っています。

2002年は39,070円の募金が集まり、全額WWFに寄附を行いました。

### 一般への環境情報の提供



環境報告書以外にも、一般消費者向けに情報誌及びWebサイトなどを活用して、環境情報の提供を行っています。

エプロンママ(エンドユーザー向けミニコミ誌)は、クリーンエネルギーであるLPガスの普及と快適な暮らしをサポートするために、LPガス販

売店を通して配布しており、季刊で毎号20万部を発行しています。記事として、省エネルギーの取組チェックリストや環境問題の豆知識を掲載

することで、消費者に向けての意識啓発を行っています。

### 地域活動への参加

伊藤忠エネクスは地域社会の一員として、地域活動に積極的に参加しています。本社所在地である東京都目黒区の環境フェアや、ボラン

ティア活動に社員が参加することで、地域社会への貢献を積極的に行くと同時に、当社の事業活動への理解が広がるよう日々努力しています。

#### 目黒クリーン活動

目黒区内の目黒川沿い及び権之助坂、目黒通り周辺地域の環境美化ボランティア活動を実施しており、社員が多数参加しています。



社員のボランティアによる目黒クリーン活動

#### めぐる環境フェア(東京都目黒区主催)

環境フェアは、区民・企業・行政がそれぞれ環境保全のための取組を紹介し、来場者の環境意識の向上や環境活動への参加の促進を目的として毎年10月に開催されます。2001年度のテーマは、「今、私たちにできること」で、伊藤忠エネクスでもブースを出展し環境に関する情報提供を行いました。



めぐる環境フェア 東京都目黒区主催 での伊藤忠エネクスブース



# 伊藤忠エネクスと環境への取組について

出席者

東京大学気候システム研究センター長・教授

住 明正

伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役会長(対談当時 代表取締役社長)

松村 秀雄

司 会



伊藤忠商事株式会社 総務部 地球環境室長  
清水 寿郎

1946年生まれ。1999年より現職。日本政府の環境保全に係わる人材育成方策検討委員会委員や地球温暖化対策の共同実施活動に関する調査検討委員会委員、など歴任。

## 地球環境問題と企業のかかわり

**清水** 本日は、伊藤忠エネクスの環境への取り組みの現状と、今後の有るべき姿について、お話を伺いたいと思います。まず環境全体に関する事ですが、環境は、進行的にも、偶発的にも悪化していると言われております。地球環境問題、特に地球温暖化と企業の関わりについて、ご専門の立場から、住先生よりご説明をお願いします。

**住先生** 70年代にローマクラブ(注)が地球環境問題に警鐘を鳴らしたように、「人間活動」がおおきくなり「自然の持つエネルギーや物質の流れ」に影響を与えるようになった事が、地球環境問題の本質だと思います。このような状況の中で「企業」は、「エネルギー」「廃棄物」そして「経済成長」という3つの軸で環境に取り組むべきだと思います。



松村 秀雄 伊藤忠エネクス(株)代表取締役会長  
1934年生まれ。1997年6月より伊藤忠エネクス(株)代表取締役社長に、2002年6月、社長から会長に。

また、取り組む姿勢に、「循環型」と「情報開示」を忘れてはいけませんね。

**清水** ありがとうございます。続きまして、松村社長(現在、代表取締役会長)にお聞きします。

伊藤忠エネクスは、地球温暖化の原因のひとつである石油製品(=エネルギー)を扱っておられます。住先生のお話にもありましたように、環境問題に配慮した企業活動が重要だと思われませんが、エネルギー関連企業としてはいかがですか。

**松村** 私達人類のエネルギーは、木 木炭 石炭 石油と変遷してきましたが、その理由は石炭が無くなったから石油を使おうとなったのではなく、「利便性」と「コスト」だったと思うんです。これからのエネルギーの選択基準にはさらに、「環境」が加わると思っています。

住先生のお話にお話した「地球温暖化」に、伊藤忠エネクスも関わっており、責任を自覚して環境問題に取り組んでいます。伊藤忠エネクスには、「独創性があるか」「市場性があるか」という「事業領域判断基準」がありまして、これに「環境にやさしい事業か」を加えたので、環境保全型ビジネスを含んだ環境に取り組む姿勢が出来あがって来ていると思っています。

また、エネルギー業界としては、DMEや燃料電池等の研究開発に取り組んでいます。地球環境問題は10年程度では解決するものではありません。

当面は、低硫黄軽油やLPガス車等の少しでも環境にやさしいものに替えていく「対症療法的な取組」も大事だと考えています。

## 伊藤忠エネクスの環境問題に対する取組

**清水** ところで、伊藤忠エネクスは本社を対象に2000年9月にISO14001を認証取得されましたが、そのきっかけは何だったのですか。

**松村** 伊藤忠エネクスは、環境に配慮する企業である、社会的な要請に答えられる企業であるという事を内外に公表したかったのです。

環境を守ろうという社会的な要請もあると考え、ISO14001を取得しました。また、石油関連商社で最初に取得したいという面もありました。

**清水** ISO14001を取得してから1年半が経過しますが、具体的な成果は現れていますか。

**松村** 成果といえるか判りませんが、環境ISO導入をきっかけに創業以来徹底している「保安」に、「環境」を一体化した環境保安部を2000年10月に新設し、経営資源を集中的に増やしました。「環境」が企業にとって重要だという意識が全社員に浸透したことが一番の成果だと思います。

また、環境活動の中に、LPガス車への転換等があるのですが、これなどは業務を環境面から推進しようという点も成果だと思っています。

**清水** ISO14001はあくまでも環境保全活動の手法であって、企業がISO14001をどう活かすかが大切だと思います。社員の意識が良い方向に変わってきたという松村社長のお話は、トップのコミットメントが有効に動き出しているように思われますが、住先生は、

どのように感じになりましたか。

**住先生** 企業はブランドイメージが大切だと思うんですね。とかく企業は「もうけがすべて」のイメージがあるのですが、国際社会で生きていくには、企業活動の中に「何が環境に大切か」を総合的に見直す仕組みが必要だと思います。企業活動を通して環境への取組を推進するのは、学生やNGO等のボランティアな活動とはまた違った重要性を持つかと思えます。

松村社長のお話に、このような視点が定着しつつあるように感じます。

**清水** 2001年9月のISO14001のサーベランス審査では、全社に活動の範囲を広げられたとの事です。

**松村** 最初は、本社と本社ビル内の関連会社で取得したのですが、これでISOを取った、といっているのであればまやかしたと思うんですね。油槽所やLPガス基地などの現場にいくほど環境負荷は大きいので、今回は全支社とともに現業事業所を認証範囲に追加しました。これは当初からの方針だったのですが、「隗より始めよ」で、まず本社から取った次第です。

## これからの伊藤忠エネクスは...

**清水** 今後の方針などをお聞かせ下さい。

**松村** 昨年、社名を伊藤忠エネクスに変えたのですが、これには「3つのE」と「3つのNEXT」をこめています。この3Eは、「Energy・End-Consumer・Ecology」でありまして、会社が「環境」を基軸に事業活動を進めるという意思を表しております。そういう観点からもISO14001を推進しておりますが、伊藤忠エネクスのみでは意味が無いと考えます。

約90社の伊藤忠エネクスグループ会社に「環境」の取り組みを広げていく方針です。LPガスの地域販社では、5社が2003年3月に、7社が2003年8月にISO14001の認証取得の予定ですし、石英ガラスの加

工会社とSSの販社も取得に向けて活動をしています。

**清水** 今までお聞きしまして、松村社長の環境に対するコミットメントを強く感じます。先程、住先生のお話にありましたブランドイメージも伊藤忠エネクスグループとして見えてきそうですね。

**松村** ブランドイメージといえるか判りませんが、伊藤忠エネクスと伊藤忠エネクスグループが業界における環境経営のトップランナーを目指し環境保全と環境保全型ビジネスに取組み、お客様から理解と共感を得るのが目標ですね。

**住先生** 21世紀になってパラダイムが大きく変わっており、その中の一つとして「環境」と言うものがあります。このパラダイムに合わせて企業も変わっていくことが大事だと思います。また、国や学界と協力してどうすれば地球環境問題が克服されるかという具体的な「ビジョン」を示し、この「ビジョン」を踏まえて、企業は環境対策を行っていくことも大事だと思います。

**清水** 伊藤忠エネクスは、全ての切り口に環境の考え方を入れていく、といったトップの考え方を打ち出し、社員に訴えていくという企業文化だと感じますね。

**住先生** 環境というのはこれからの企業の成長の条件になると思いますね。環境に配慮しない企業はグローバルマーケットから排除されていきます。昔の商売では「少



住 明正 東京大学気候システム研究センター長  
1948年生まれ。1991年より東京大学気候システム研究センター教授。1994年より現職。  
著書:「気候はどう決まるか」(岩波、1993)  
「地球温暖化の真実」(ウエッジ選書、1999)等

しぐらい配慮を忘れてもいいだろう」というような雰囲気があったと思うのですが、今は消費者の目が厳しくなっています。

そういう観点からも、さきほどお話しした「情報開示」が大切だと思います。

**松村** 住先生のお話の「情報開示」ですが、伊藤忠エネクスは初めての環境報告書を7月に発行する予定です。

伊藤忠エネクスとしての環境への取組を公表することにより、お客様からの理解が今以上に得られればと思っています。

**清水** 本日は、環境をキーワードに貴重なお話を頂きありがとうございました。



伊藤忠商事及び伊藤忠グループ会社は、気候変動の研究を目的として、1991年10月東京大学気候システム研究センターに、寄付研究部門「グローバル気候変動学(伊藤忠グループ)」を設立しました。伊藤忠グループでは、1992年より毎年、東京大学気候システム研究センターと共同で「伊藤忠シンポジウム」を伊藤忠商事東京本社で開催し、同センターへの研究支援の成果を発表しています。伊藤忠グループの協賛会社として伊藤忠エネクスも参加しています。